

## 独立行政法人経済産業研究所 平成22年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人 経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身とし、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

RIETIは経済産業大臣より示された中期目標を受け、当研究所が作成した中期計画に基づき研究活動を行っており、本年度は同目標、計画の第2期期間（平成18年度から22年度までの5年間）の最終年度であり、同中期目標によって示された以下の4つの基盤政策研究領域について研究活動を行いました。

- (1) 少子高齢化社会における経済活力の維持についての総合的な研究
- (2) 国際競争力を維持するためのイノベーションシステムについての研究
- (3) 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略に関する研究
- (4) 通商産業政策史の編纂

加えて、基盤政策研究領域の他に同領域に隣接する基礎的なテーマ、当研究所としてより中長期的観点から行うべきと考えるテーマ、新たな状況変化から必要性が増大したテーマ等を「隣接基礎研究領域」として、22年度においては、前年度に引き続き以下の事項について研究対象を設定し、研究活動を行いました。

- a. 金融構造、コーポレートガバナンスの展開等企業関連制度についての研究
- b. 規制改革と政策評価のあり方についての研究
- c. パネル・マイクロデータの整備と活用

## ① 研究活動について

22年度においては、こうした基盤政策研究領域（（4）通商産業政策史の編纂を除く）及び隣接基礎研究領域の下に54本のプロジェクトを設置し、その研究活動の成果の一つであるディスカッションペーパー（ポリシーディスカッションペーパー含む）を計200本公表いたしました。これは、22年度計画で目標として掲げた55本を大きく上回る本数となっております。

一方、こうした研究プロジェクト数あるいはディスカッションペーパー公表本数といった数量の目標達成はもとより、中身の精度を常に高いものとしていくため、研究所内のみならず、内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置き、立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ、中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッションペーパー検討会と、研究所として議論を深める場を設けております。また、客観的な評価を得るために、ディスカッションペーパーの学術評価については、それぞれ外部有識者に対するアンケート調査を実施するとともに、さらにプロジェクトが政策ニーズに合致したものであるか、及び政策形成に与えるインパクトの大きさについて、政策当局へのアンケート調査を実施してその評価を求めています。

実際に研究活動を行う常勤研究者（以下フェロー）については、従来より、経済産業省を始めとする政策実務者を含む広範な分野から人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようにしております。

また、研究プロジェクトの設定・改変に応じて、各々の専門分野のフェローの弾力的採用や最適配置を図るべく、雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに、非常勤の雇用形態や研究委任契約も活用しております。なお常勤のフェローについては、裁量労働制を採用しております。

また、経済産業省をはじめとした行政機関等に所属しながら勤務時間外に研究に参加するコンサルティングフェロー制度を導入し、原則として、特定の研究プロジェクトに所属させ、ファカルティフェロー等とのチームアップを行わせることにより、政策研究能力及び政策立案能力の向上を図っています。

特に平成22年度は第2期中期計画の最終年度であったことから、中期計画期間5年間の研究成果を総括し、主なプロジェクトの成果の概要と政策的含意を分かりやすく紹介することを目的として、「経済政策分析のフロンティア」、以下3巻を刊行しました。

第1巻 『少子高齢化の下での経済活力』

第2巻 『生産性とイノベーションシステム』

第3巻 『グローバル化と国際経済戦略』

また、研究成果を政策立案に結びつけていくため、21年度半ばから「ノンテク

ニカルサマリー」(分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの)の作成・公表を試行的に開始したが、本年度はこれを継承し、本格的に推進しました。

なお、研究活動については、個人の責任において行い、当研究所による組織体としての提言活動は原則として行わないことを基本方針としておりますが、当研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への国民からの信頼を失うことのないよう「不偏不党・中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的・実証的な分析に基づいたものであること」との方針を徹底しております。

通商産業政策史編纂事業については、編纂委員会を中心に総論及び主な政策分野別の各論全12巻の編纂を進め、編纂委員会は本年度末をもって解散しました。また、編纂事業の成果普及の観点から出版事業にも着手し、本年度は第4巻(流通・消費者行政政策)、第9巻(産業技術政策)を刊行しました。

## ② 政策提言・普及業務

平成22年度の政策提言・普及業務については、前述のディスカッションペーパー200本と同様研究成果の一つである研究書(書籍)を10冊出版いたしました。

また、フェローの研究成果を発表し、内外の一流の研究者を招聘してディスカッションを行う場として、RIETI政策シンポジウム(計4回)を開催しました。その他、国際ワークショップ等を25回開催しました。

昼食時を利用し、国内外の識者を招き、様々な政策的テーマについて、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいているBBL(Brown Bag Lunch Seminar)については、57回行いました。

日本語のみならず、英語、中国語サイトを有し、コラムやディスカッションペーパーに限らず、コンファランスやBBLの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性の向上を図っているWEBサイトについては、22年度は年度目標を遙かに上回る99万件となっております。

これらに加え、政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッションペーパーの分かり易く噛み砕いた紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETIハイライト」を4冊発行いたしました5冊目の「RIETIハイライト」は、RIETI10年をまとめた特別号であり、作成中に東日本大震災が発生した影響により、印刷用紙の調達が遅れましたが、23年度早々に発刊致しました。

第2期中期計画に掲げた「外国の研究機関との国際ネットワークの展開」については、研究交流の一環として英国Centre for Economic Policy Research(CEPR)と、現下の経済状況に関する理解を深め、研究の深化を図るため、ロンドンにおいてワークショップを開催しました。また、中国DRCとの共同研究を引き続き進め、新たな研

究テーマに関するMOUを締結しました。その他、海外講師を交えた国際シンポジウムの開催等国際ネットワークの深化に注力しました。

R I E T I は、今後ともより一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行ってまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

#### ② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
  - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
  - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
  - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
  - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立  
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所  
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定  
4つの基盤政策研究領域を設定

#### ④ 設立根拠

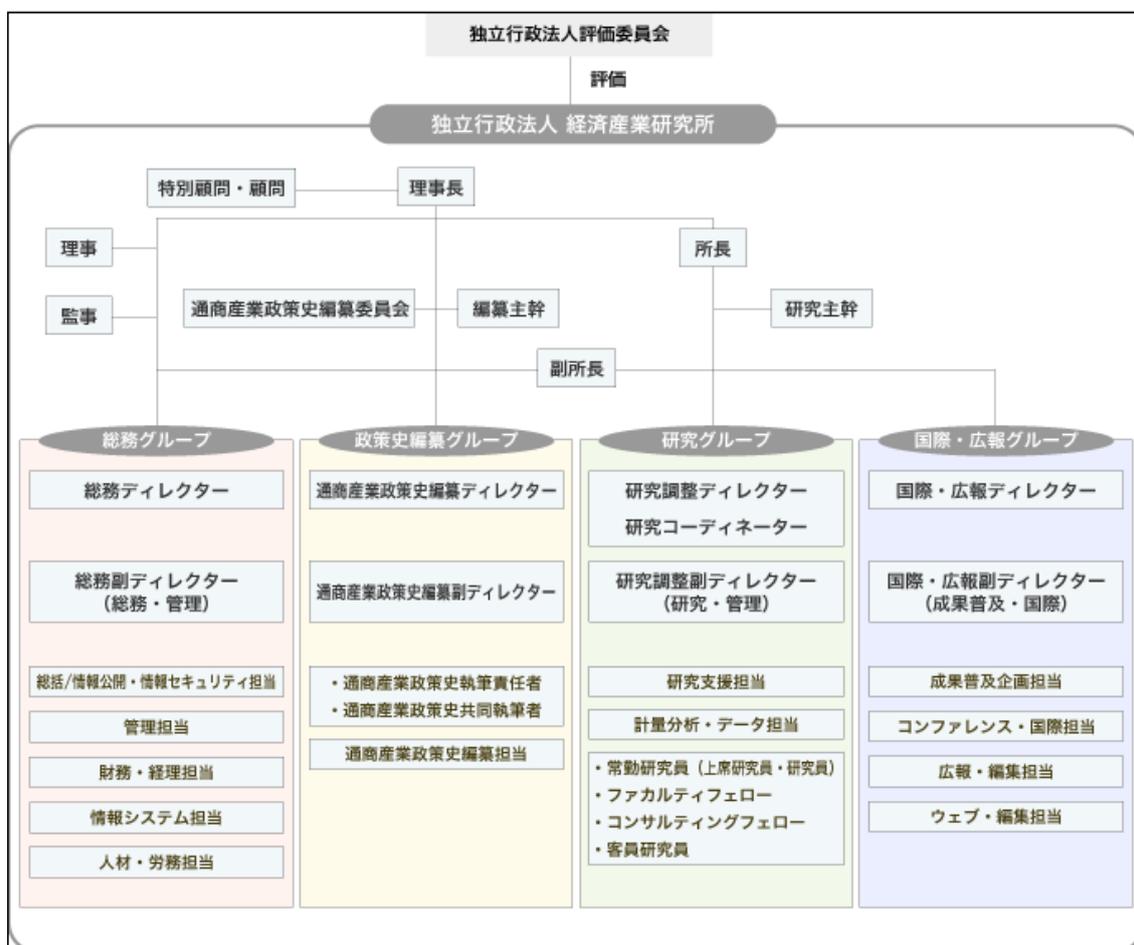
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

#### ⑤ 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



⑦ 法人の住所

東京都千代田区霞が関 1-3-1

⑧ 資本金の状況

なし

⑨ 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	及川耕造	自 平成17年8月 5日 至 平成23年3月31日	昭和44年4月 通商産業省入省 平成14年7月 特許庁長官 (退官) 平成17年8月 日本政策投資銀行 (退任) 平成17年8月 現職
理 事 (非常勤)	根津利三郎	自 平成13年8月20日 至 平成23年8月19日	昭和45年4月 通商産業省入省 平成13年6月 経済産業省大臣官房付(退官) 平成21年6月 株式会社富士通総研取締役 エグゼクティブ・フェロー 平成13年8月 現職
監 事 (非常勤)	菅沼義夫	自 平成19年5月24日 至 平成23年4月14日	昭和37年4月 通商産業省入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房付(退任) 平成19年5月 (社)日本ジュエリー協会 専務理事 (退任) 平成19年5月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成18年7月14日 至 平成23年3月31日	平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授 平成18年7月 現職

(平成22年度末現在)

⑩ 常勤職員 の 状 況

常勤職員は44人(前期末比▲0人)。このうち、国等からの出向者は18人(うち、民間からの出向者なし)であり、平均年齢は43.2歳(平成22年度末現在)となっています。

### 3. 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

単位:円

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
現金及び預金	822,601,958	預り金	5,687,838
未収入金	4,399,407	預り科研費補助金	3,004,165
前払金	1,320,561	未払金	163,137,655
立替金	710,485	未払費用	5,712,279
流動資産合計	829,032,411	流動負債合計	177,541,937
<b>II. 固定資産</b>		<b>II. 固定負債</b>	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	32,183,889
建物	16,693,328	資産見返寄付金	433,830
減価償却累計額	△7,356,734	資産見返物品受贈額	174,927
工具器具備品	35,501,634	固定負債合計	32,792,646
減価償却累計額	△21,410,264	負債合計	210,334,583
有形固定資産合計	23,427,964	純資産の部	
2. 無形固定資産		<b>I. 利益剰余金</b>	
ソフトウェア	9,364,682	積立金	52,851,874
無形固定資産合計	9,364,682	当期未処分利益	598,638,600
固定資産合計	32,792,646	(うち当期総利益)	598,638,600
		利益剰余金合計	651,490,474
		純資産合計	651,490,474
資産合計	861,825,057	負債純資産合計	861,825,057

## ② 損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額	
経常費用 (A)		1,364,940,341
1. 研究業務費		
(1)業務委託費	216,167,755	
(2)人件費	343,564,366	
(3)減価償却費	3,677,763	
(4)その他	<u>403,457,938</u>	966,867,822
2. 一般管理費		
(1)人件費	136,706,990	
(2)減価償却費	1,883,977	
(3)その他	<u>259,478,244</u>	398,069,211
3. 雑損		3,308
経常収益 (B)		1,963,629,425
1. 運営費交付金収益		1,948,290,108
2. 普及業務収入		
(1)監修料収入	<u>149,903</u>	149,903
3. 受託収入		4,765,558
4. シンポジウム収入		382,000
5. 資産見返運営費交付金戻入		5,285,883
6. 資産見返寄付金戻入		226,345
7. 資産見返物品受贈額戻入		99,996
8. 財務収益		
受取利息	<u>5,341</u>	5,341
9. 科学研究費間接費収入		4,407,000
10. 雑益		17,291
経常利益 (B - A)		598,689,084
臨時損失		
1. 固定資産除却損	<u>△50,484</u>	△50,484
当期総利益		598,638,600

### ③ キャッシュ・フロー計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	208,477,972
1. 商品又はサービスの購入による支出	△308,061,334
2. 人件費支出	△480,754,469
3. 科学研究費補助金預り金支出	△19,102,782
4. その他の業務支出	△547,255,027
5. 運営費交付金収入	1,529,639,000
6. 普及業務収入	162,842
7. 受託収入	4,947,949
8. シンポジウム収入	382,000
9. 科学研究費補助金預り金収入	28,497,000
10. その他の収入	<u>17,291</u>
小計	208,472,470
11. 利息の受取額	<u>5,502</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,166,925
1. 有形固定資産取得による支出	△4,166,925
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	204,311,047
V. 資金期首残高 (E)	618,290,911
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	822,601,958

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

単位:円

I. 業務費用		1,355,213,248
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	966,867,822	
一般管理費	398,069,211	
雑損	<u>3,308</u>	1,364,940,341
(2) (控除) 自己収入等		
普及業務収入	△149,903	
受託収入	△4,765,558	
シンポジウム収入	△382,000	
財務収益	△5,341	
科学研究費間接費収入	△4,407,000	
雑益	<u>△17,291</u>	<u>△9,727,093</u>
(その他の行政サービス実施コスト)		
II. 引当外賞与見積額		△848,532
III. 引当外退職手当増加見積額		△16,543,403
IV. 機会費用		120,540,000
国有財産無償使用の機会費用	120,540,000	
V. 行政サービス実施コスト		1,458,361,313

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### ① 主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成22年度の経常費用は1,365百万円と、前年度比20百万円増となっている。

研究業務経費が前年度比17百万円減、一般管理部門経費が前年度比37百万円増となったことが要因である。

###### (経常収益)

平成22年度の経常収益は1,964百万円と、前年度比603百万円増となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比607百万円増となったことが主な要因である。

###### (当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成22年度の当期総利益は599百万円と前年度比583百万円増となっている。

###### (資産)

平成22年度末現在の資産合計は862百万円と、前年度末比212百万円増となっている。

これは、現金及び預金が204百万円増加したことが主な要因である。

###### (負債)

平成22年度末現在の負債合計は210百万円と、前年度末比386百万円減となっている。

これは、運営費交付金債務が前年度比431百万円減となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは208百万円と、前年度比75百万円支出が減少している。

表 主要な財務データの経年比較

単位:円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034	1,345,205,983	1,364,940,341
経常収益	1,521,353,954	1,651,765,518	1,515,295,628	1,360,858,754	1,963,629,425
当期総利益	12,048,059	15,056,450	10,094,594	15,652,771	598,638,600
資産	442,700,897	262,369,752	376,438,398	649,660,984	861,825,057
負債	430,652,838	235,265,243	339,239,295	596,809,110	210,334,583
利益剰余金	12,048,059	27,104,509	37,199,103	52,851,874	651,490,474
業務活動による キャッシュ・フロー	△163,082,587	△175,495,134	111,783,272	283,207,752	208,477,972
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,419,347	0	0	△15,876,986	△4,166,925
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	414,672,007	239,176,873	350,960,145	618,290,911	822,601,958

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成22年度の行政サービス実施コストは1,458百万円と、前年度比18百万円増となっている。

これは、研究業務費が前年度比17百万円減となったことに対し、一般管理費が37百万円増したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位:円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	1,507,129,831	1,627,766,839	1,492,338,362	1,332,251,342	1,355,213,248
うち損益計算書上の費用	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034	1,345,205,983	1,364,940,341
うち自己収入	△2,176,064	△8,942,229	△12,862,672	△12,954,641	△9,727,093
引当外賞与見積額	0	491,322	△1,935,740	△3,881,904	△848,532
引当外退職手当増加見積額	25,332,823	21,701,105	△69,672,338	△46,584,120	△16,543,403
機会費用	104,008,800	126,280,000	126,337,400	158,194,400	120,540,000
行政サービス実施コスト	1,636,471,454	1,776,239,266	1,547,067,684	1,439,979,718	1,458,361,313

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

なし

(3) 予算・決算の概況

単位:円

区分	18年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,641,414,000	1,641,414,000
受託収入	2,000,000	0
普及業務関係収入	748,000	534,840
計	1,644,162,000	1,641,948,840
支出		
業務経費	1,388,647,000	1,259,627,663
うち 調査及び研究業務経費	1,089,977,000	961,839,673
うち 政策提言・普及業務経費	152,582,000	146,249,680
うち 資料収集管理業務経費	146,088,000	151,538,310
受託経費	2,000,000	0
一般管理費	253,515,000	249,602,638
計	1,644,162,000	1,509,230,301

単位:円

区分	19 年度		20 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,746,206,600	1,746,206,600	1,708,258,916	1,708,258,916
受託収入	2,000,000	2,918,595	6,387,420	6,667,213
科学研究費間接費収入	0	0	2,146,500	2,385,000
普及業務関係収入	4,548,000	5,298,745	3,075,712	3,192,712
助成金	700,000	700,000	600,000	600,000
計	1,753,454,600	1,755,123,940	1,720,468,548	1,721,103,841
支出				
業務経費	1,507,187,600	1,387,928,480	1,400,951,874	1,249,785,239
うち 調査及び研究業務経費	1,157,899,600	1,043,635,061	1,125,373,113	1,033,292,112
うち 政策提言・普及業務経費	227,670,000	222,307,403	167,469,218	151,679,377
うち 資料収集管理業務経費	121,618,000	121,986,016	108,109,543	64,813,750
受託経費	2,000,000	2,330,240	6,387,420	6,307,322
一般管理費	244,267,000	246,350,784	241,563,987	238,953,842
計	1,753,454,600	1,636,609,504	1,648,903,281	1,495,046,403

区分	21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,787,680,430	1,787,680,430	1,960,332,033	1,960,332,033
受託収入	6,274,358	6,478,037	4,463,837	4,765,558
科学研究費間接費収入	1,620,000	1,620,000	4,080,000	4,407,000
普及業務関係収入	4,660,928	4,753,247	298,800	531,903
計	1,800,235,716	1,800,531,714	1,969,174,670	1,970,036,494
支出				
業務経費	1,517,820,868	1,123,599,156	1,707,788,165	1,102,280,719
うち 調査及び研究業務経費	1,286,631,219	909,460,655	1,480,968,021	914,810,448
うち 政策提言・普及業務経費	139,560,489	127,090,649	154,987,158	117,299,883
うち 資料収集管理業務経費	91,629,160	87,047,852	71,832,986	70,170,388
受託経費等	6,309,358	6,397,102	4,568,837	13,480
一般管理費	229,581,621	224,264,459	256,836,684	269,123,019
計	1,753,711,847	1,354,260,717	1,969,193,686	1,371,417,218

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいるが、政策評価・独立行政法人評価委員会の勧告を受けて行った分室規模の縮減に伴う移転費用等の特別要因があり、平成22年度の一般管理費は398百万円と前年度比37百万円増となった。

内訳は、人件費が前年度比4百万円増、その他費用が34百万円増となっている。

### 5. 事業の説明

#### (1) 財源構造

当研究所の収入は1,970百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,960百万円(収入の99.5%)、受託収入5百万円(同0.2%)、科学研究費間接費収入4百万円(同0.2%)、となっている。

#### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

当研究所の支出は1,371百万円で、その内訳は業務経費1,102百万円(支出の80.4%)、一般管理費269百万円(同19.6%)、となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

・調査及び研究業務	915百万円
・政策提言・普及業務	117百万円
・資料収集管理業務	70百万円

なお、調査及び研究業務には、人件費480百万円が含まれている。